

# すべての働く者のために ～組織拡大を実践する現場から

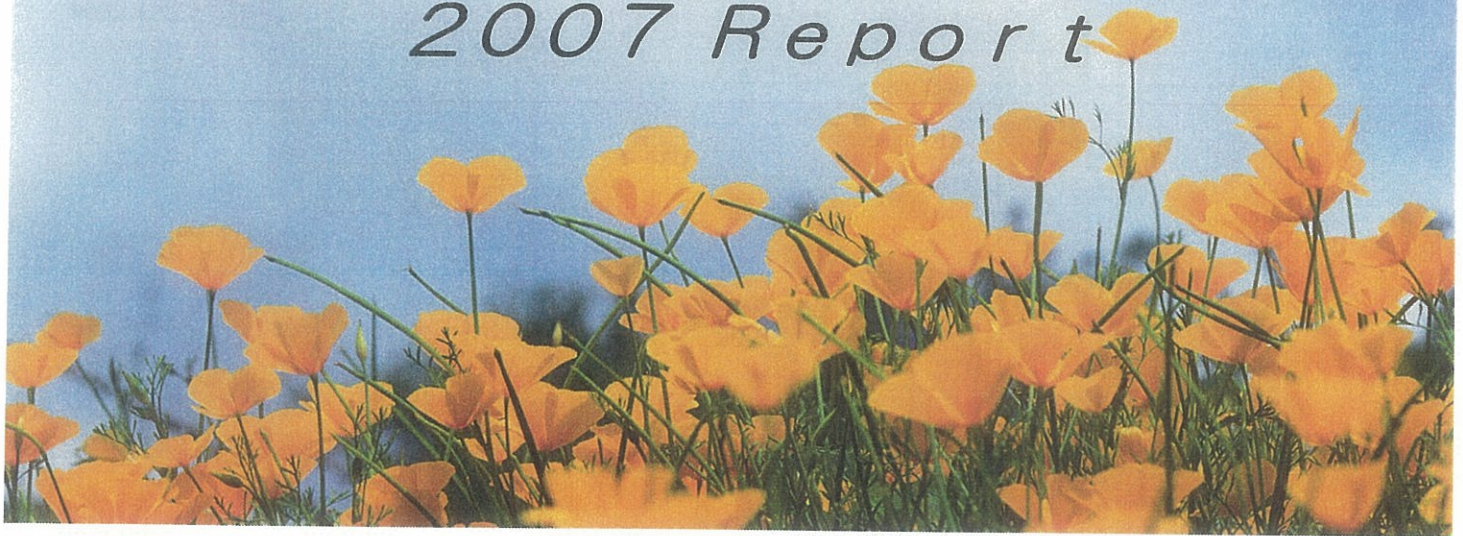
ゲストスピーカー      UIゼンセン同盟組織拡大局長      清水 陽仁

1. U Iゼンセン同盟とは
2. 2007年 労働組合基礎調査結果について
3. U Iゼンセン同盟の組織化とは
  - (1)産別、業種機能の強化
  - (2) 組織化の歴史
  - (3) 未組織の経営者にとっての労働組合
  - (4) 組織拡大への意義
  - (5) 具体的な手法
  - (6) 組織化成功への秘訣

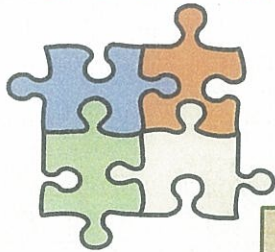


# UIゼンセン同盟

2007 Report



**UIゼンセン同盟とは** 正式名称：全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟



UIゼンセン同盟は  
生活関連産業に働くものが結集した  
産業別組織です。

UIゼンセン同盟は  
働く者の地位向上のために「UIゼンセン  
同盟綱領」にもとづき運動を進めます。

UIゼンセン同盟は  
働く者が人間らしく、心豊かに生きていく  
ことのできる社会を目指します。





## UIゼンセン同盟の沿革

UIゼンセン同盟は、2002年9月19日「継承と創生！未来を拓くUIゼンセン」をスローガンに、ゼンセン同盟、CSG連合、繊維生活労連が統合して、新しい産業別組織として誕生しました。



1996年(平成8年)に全化同盟(1951年結成)と、一般同盟(1966年結成)と化労研(1974年結成)でCSG連合を結成

1946年(昭和21年)に繊維産業を中心とした産別組織として94組合66,684名で結成。その後、流通産業、フード・サービス産業など組織を拡大した複合産別

1947年(昭和22年)前身となる全国蚕糸労連が結成、1996年(平成8年)名称を繊維生活労連に変更

## ごあいさつ

### 1. 働く者の生活を守り、社会的地位の向上

UIゼンセン同盟は、一貫して働く者の生活と雇用を守り、経済的、社会的地位の向上をはかる運動をしてきました。

私たちの運動の原点は、働く者すべてが人間らしく、心豊かに生きていくことのできる社会を築き上げることにあります。他方、人格を否定し、体制に人間を屈従させる全体主義とは毅然として対決します。

### 2. 労働組合は企業の良きパートナー

私たちは民間企業の労働者の集まりであり、働く者の生活を向上させるためには企業の発展なくして成し得ず、生産性向上運動にも労働組合の立場から協力することが必要であると認識しています。

また企業の発展はその産業の発展なくして有り得ないという考えに立ち、産業政策や産業別労使会議などにも取り組んでいます。

労働組合は企業にとっての良きパートナーであり、経営に対するチェック機能です。

### 3. 企業のチェック機能としての労働組合

企業の社会的責任(CSR)を問う動きは世界的な潮流となっています。企業は単に公正な利潤を追求して競争する組織だけではなく、広く社会と対話を行い、必要かつ適切な情報公開をすることや株主、取引先、消費者、従業員に対し信頼を失うことのないよう社会的存在としての責任が問われているからです。その社会的責任を果たしているか監視し、チェックすることも労働組合の重要な役割の一つです。

### 4. 「自由にして民主的な労働運動」を継承

私たちは「自由にして民主的な労働運動」を継承しつつ社会的パートナーとしての労働組合機能を発揮すべく21世紀に対応した民主的労働運動を推進していきます。



UIゼンセン同盟 会長: 落合清四

生年月日: 1946. 8. 3

出身地: 島根県

企業歴:

1969年 ㈱ニチイ(現マイカル)入社

組合歴:

1972年 ニチイ労働組合書記長

1975年 ゼンセン同盟流通部会

1996年 ゼンセン同盟書記長

2002年 UIゼンセン同盟書記長

2004年 UIゼンセン同盟会長代行

2006年 UIゼンセン同盟会長

UIゼンセン同盟の運動にご理解とご共感が得られれば幸いです。



## UIゼンセン同盟の組織現勢

UIゼンセン同盟は100万人の組織

繊維関連部会	146組合	55,337人
化学部会	201組合	116,502人
流通部会	345組合	363,687人
フード・サービス部会	209組合	113,461人
生活・総合産業部会	186組合	146,849人
地方部会	1407組合	100,867人
クラフト・ゼネラル	2組合(54分会)	105,486人
ユニオンメイト	40ヶ所	55人

1,002,244人

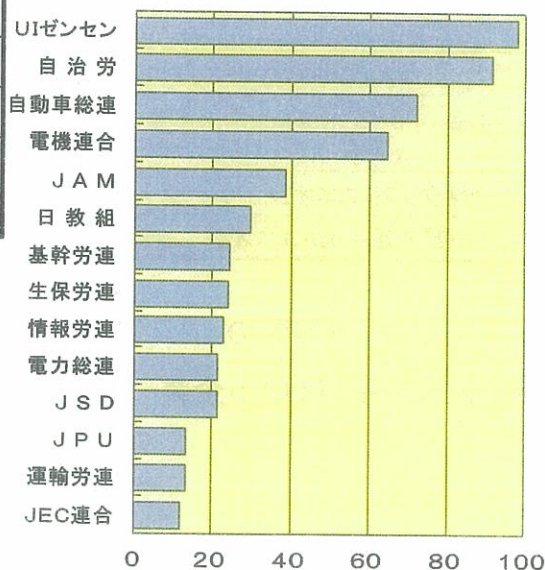
2588組合

(2007年9月)

## 日本の労働組合 厚生労働省調べ(2007年6月)

主要団体	組合員数
全労働組合員数	10,080千人
連合	6,750千人
全労連	911千人
全労協	150千人

UIゼンセン同盟は連合で最大の産別



## UIゼンセン同盟の主な加盟組合

繊維関連部会	東洋紡、カネボウ、ユニチカ、ダイワボウ、クラボウ、シキボウ、日東紡、日清紡、富士紡、オーミケンシ、日本毛織、グンゼ、レナウン、イトキン、片倉、ナイガイ、アツギ、ワコール、三陽商会、ミズノ、デサント、アシックスなど
化学部会	東レ、旭化成、帝人、クラレ、三菱レイヨン、武田薬品、大正製薬、三菱ウェルファーマ、中北薬品、和光純薬、協和発酵、第一三共、エーザイ、中外製薬、大建工業、東洋ガラス、太平洋セメント、朝日ウッドテックなど
流通部会	イオン、ダイエー、イトーヨーカドー、マイカル、平和堂、フジ、マルエツ、マツモトキヨシ、ローソン、ヤマダ電機、ベスト電器、ビックカメラ、アルペン、コメリ、ホームック、オートバックス、イエローハット、メガネの三城、キクチメガネなど
フード・サービス部会	すかいら〜く、デニーズ、ココス、ロイヤル、丸大食品、プリマハム、東京ディズニーランド、USJ、東京コココーラ、UCC、カルビー、神戸屋、亀田製菓、笑笑、東天紅、天狗、シダックス、甘太郎など
生活・総合産業部会	大阪ガス、フランスベッド、長谷工、立川メディカル、ジャパンケア、ニチイ学館、ダスキン、ダイナム、マルハン、OMCカード、三洋信販、セシール、ブラザー販売など
地方部会	セーレン、東海染工、小松精練、日本パイリーン、日本マタイ、赤ちゃん本舗、イムラ封筒、ニチアス、ユニチャーム、公益社、ユアーズ、ハナマサ、有沢製作所など
日本介護クラフトユニオン	アイリスケア、ケア21、日本シルバーサービス、ケアサービスなど
人材サービスゼネラルユニオン	グッドウィル、高木工業、ヒト・コミュニケーションなど

UIゼンセン同盟加盟の

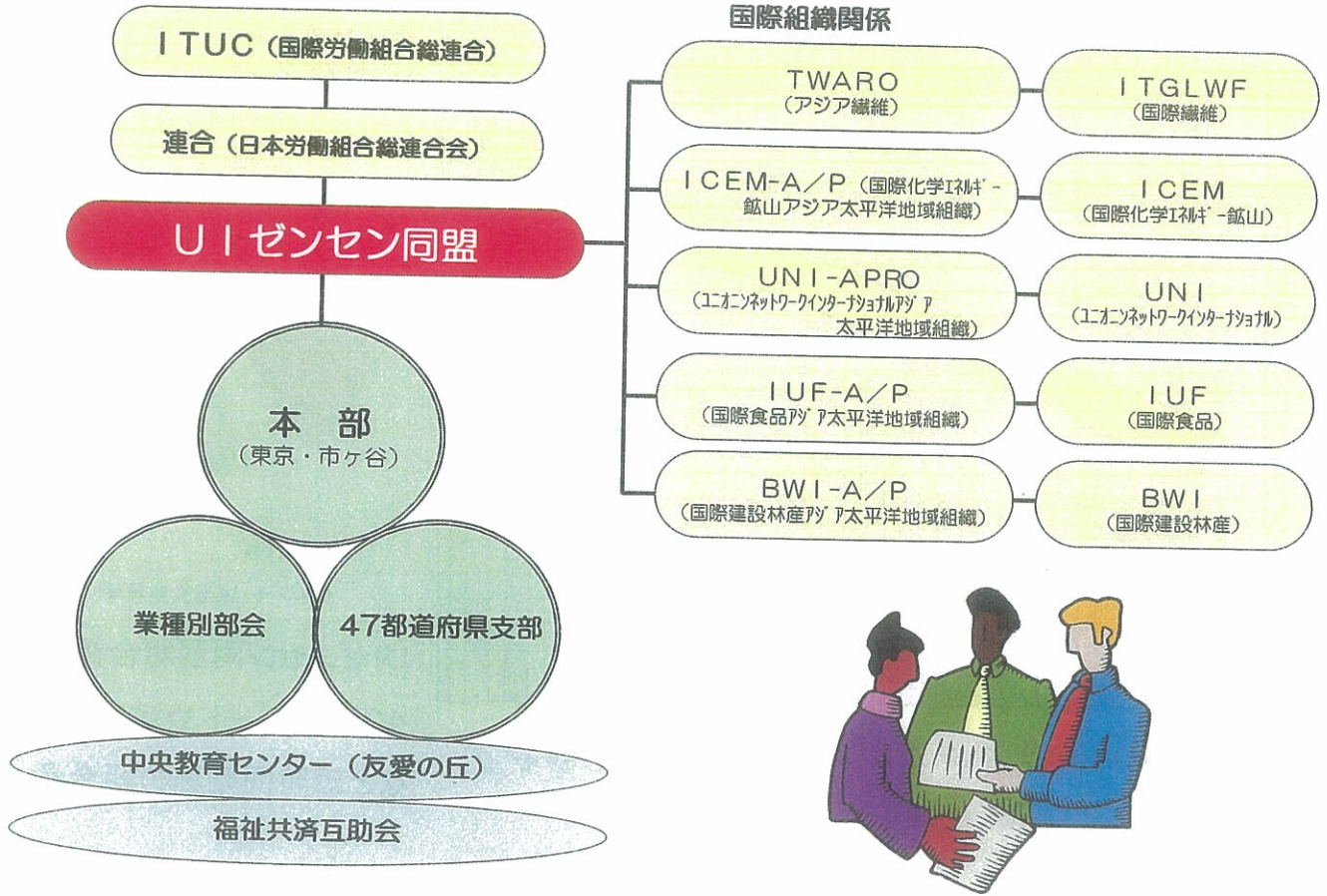
労働組合の多くは中小企業

規模	組合数	組合員数
1~99人	1604組合	53,356人
100~299人	461組合	79,291人
300~999人	307組合	164,893人
1000人以上	176組合	704,524人

300人未満の組合数は  
2165組合(80%超)  
(2007年9月)

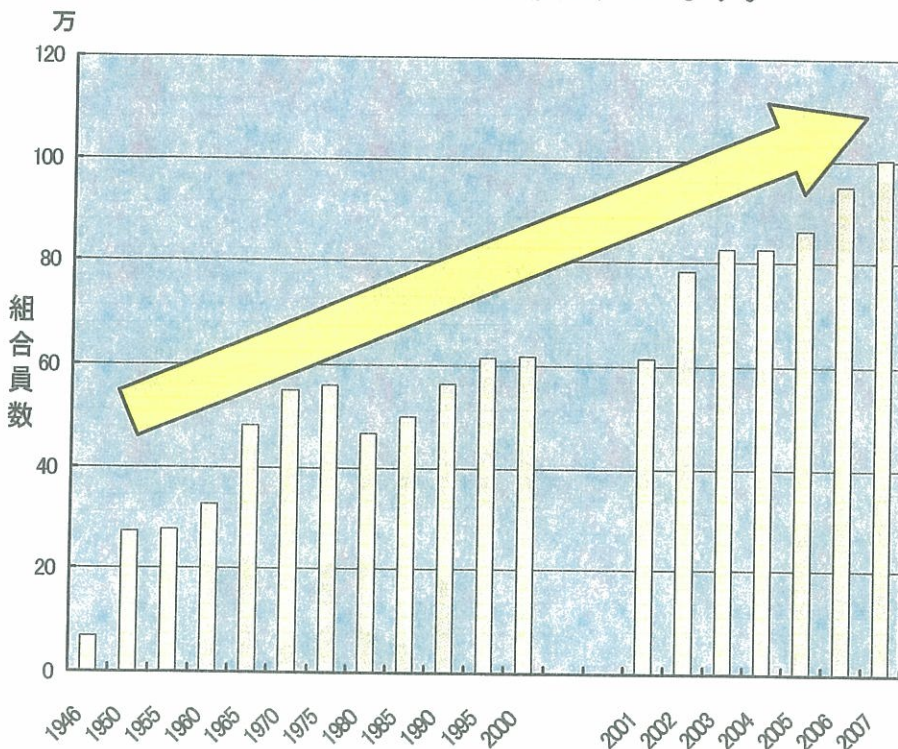


# UIゼンセン同盟の組織



# UIゼンセン同盟の組織拡大

UIゼンセン同盟は組織拡大を続けています。

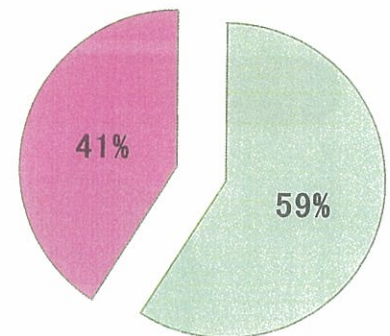


## 組合員の内訳

正社員組合員 : 589,021人

短時間勤務組合員 : 413,223人

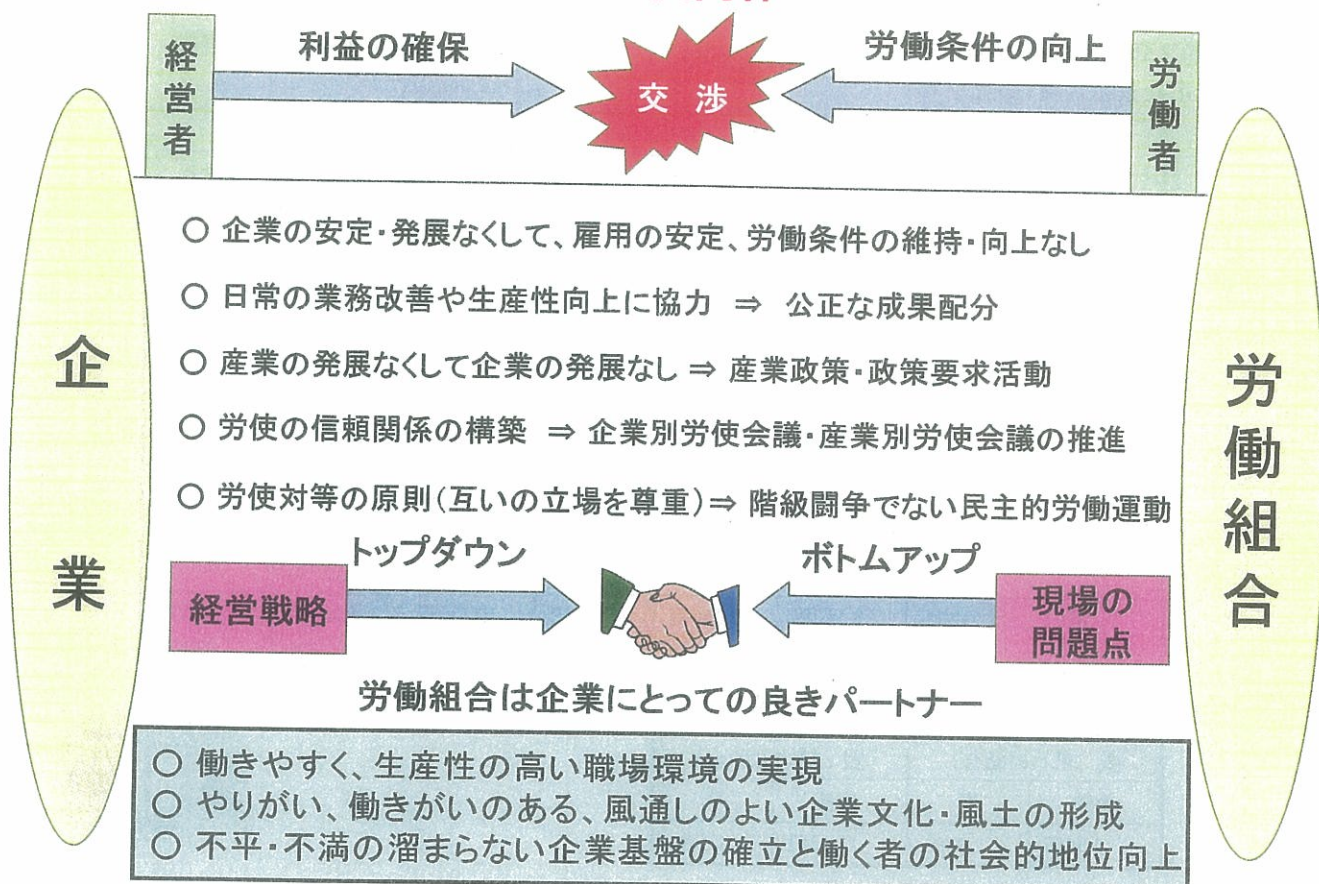
(2007年9月)



UIゼンセン同盟組合員の  
40%はパートや派遣従業員  
など短時間勤務の組合員



## UIゼンセン同盟の考える労使関係



## UIゼンセン同盟の労働条件闘争

2007年賃上げ結果

2007年7月28日現在

正社員組合員(加重平均)

規模	組合数	要求			妥結		
		体系維持原資	賃金引上原資	総合計	体系維持原資	賃金引上原資	総合計
1~99人	667	4,016円 1.55%	2,517円 1.06%	6,785円 2.98%	3,486円 1.39%	538円 0.21%	3,407円 1.44%
100~299人	272	4,789円 1.81%	2,731円 1.03%	7,313円 2.95%	4,482円 1.69%	714円 0.27%	4,521円 1.79%
300~999人	213	4,846円 1.74%	3,131円 1.13%	7,739円 2.88%	4,789円 1.72%	1,071円 0.38%	5,414円 1.99%
1000~2999人	71	4,811円 1.69%	2,981円 1.06%	8,193円 2.95%	4,875円 1.69%	864円 0.29%	6,038円 2.12%
3000人~	27	5,593円 1.78%	3,126円 1.00%	8,608円 2.88%	5,766円 1.86%	1,151円 0.37%	6,876円 2.31%
計	1250	5,180円 1.75%	3,056円 1.05%	8,017円 2.91%	5,202円 1.76%	1,024円 0.34%	5,787円 2.06%

パート等短時間組合員(時間給)(加重平均)

要求(161組合)		妥結(142組合)	
金額	率	金額	率
19.98円	2.34%	12.15円	1.54%





## UIゼンセン同盟の労働条件闘争

2007年期末一時金解決結果

2007年7月30日現在

正社員組合員(加重平均)

規 模	組 合 数	要 求				妥 結			
		年 間		夏		年 間		夏	
		金額	月数	金額	月数	金額	月数	金額	月数
1~99人	393	1,191,710	4.64	526,101	2.28	1,026,563	3.91	379,869	1.63
100~299人	178	1,210,739	4.65	554,493	2.24	1,119,359	4.17	455,092	1.77
300~999人	135	1,192,999	4.52	591,898	2.20	1,096,587	4.10	520,608	1.92
1000~2999人	43	1,390,610	4.89	630,504	2.30	1,245,913	4.39	628,158	2.18
3000人~	23	1,038,835	4.52	814,688	2.56	974,988	4.73	767,346	2.42
計	772	1,258,345	4.68	645,946	2.32	1,140,427	4.38	621,665	2.13

パート等短時間組合員(単純平均)

組 合 数	要 求				妥 結			
	年 間		夏		年 間		夏	
	金額	月数	金額	月数	金額	月数	金額	月数
45	411,844	2.71	179,593	1.26	390,386	2.18	143,912	0.97



## UIゼンセン同盟の産業政策・対策

### UIゼンセンの産業政策

- ・ 繊維産業政策
  - ・ 化学産業政策
  - ・ 流通・サービス産業政策
  - ・ 食品、フード・サービス産業政策
  - ・ 医療、介護、医薬品産業のあるべき姿  
(安心と信頼の社会保障制度を実現するための産業政策)
- など

### 政府・審議会等への参画

- ・ 中央最低賃金審議会
- ・ 労働政策審議会労働条件分科会
- ・ 労働政策審議会労働条件分科会最低賃金部会
- ・ 労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会
- ・ 労働政策審議会雇用均等分科会
- ・ 社会保障審議会年金部会
- ・ 中央教育審議会大学分科会
- ・ 労働福祉政策問題労使懇話会

### 経営者団体との協議

- ・ 合繊労使首脳会議
- ・ 日本繊維産業会議拡大常任委員会

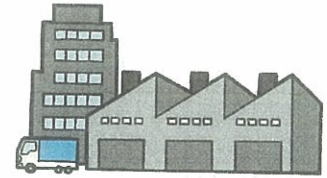




## UIゼンセン同盟の合理化対策

2007年度 加盟組合 合理化発生と解決件数

タ	イ	プ	製造系	非製造系	計
倒産	産	破産	1	2	3
		会社更生	0	0	0
		民事再生	5	0	5
		計	6	2	8
企業閉鎖			14	4	18
事業場(店舗)・事業部門閉鎖			10	20	30
希望退職			7	1	8
営業譲渡・合併・分社化			3	8	11
転籍			1	0	1
労働条件変更			1	3	4
解雇			1	0	1
スクラップアンドビルド			0	0	0
合計			39	38	81



解決 46件  
継続 35件

離職者 2,405人  
うち組合員1,085人



## UIゼンセン同盟の教育メニュー

### 組合リーダー教育

研修会名(開催場所)	目的	主な内容
中央労働大学 (岡山・中央教育センター)	加盟組合・地域で運動をリードするトップリーダーを養成する	労働組合の歴史と運動の理念、労使関係課題、政治、経済など
新任役員研修会 (岡山・中央教育センター)	新任役員に必要な思想、知識、技術を学ぶ	労働組合の歴史と運動の理念、雇用と労働条件、労働関係法律の基礎、労働組合と政治活動、リーダーシップ論など
業種リーダー研修会 (岡山・中央教育センター)	役員に必要な思想、知識、技術を学び、同一業種の労組役員の連携を深める	業種の特性に応じた労働組合の活動とリーダーシップ論など
新加盟組合研修会 (岡山・中央教育センター)	UIゼンセン運動と組織を理解し、強固な組織運営ができるリーダーを育成	労働組合の歴史と運動の理念、組織運営の基本、労働条件と労働協約、模擬団体交渉など
女性リーダー研修会 (岡山・中央教育センター)	労働組合における女性リーダーの育成	運動の歴史と女性運動、労働関係法規、リーダーシップ論など
ヤングリーダー研修会 (岡山・中央教育センター)	若手リーダーを育成し、労働組合の活性化を図る	労働組合の目的と内容、職場での問題解決、リーダーシップ論など
友愛の丘体験講座 (岡山・中央教育センター)	組合役員として必要な思想、知識、技術を学ぶ	施設見学、労働組合の活動と用語、行動学習など



**専門教育：**経営対策研修会、労働条件研修会、教育担当者研修会、レクリエーションリーダー研修会、カウンセリング講座など

**セミナー：**定年準備セミナー、ヤングライフセミナー、社会保険相談員養成講座、ボランティアリーダー養成講座、介護体験講座など

**中央教育センター：**UIゼンセン同盟では岡山県・建部町に最大172人まで収容できる研修センターがあり、各種研修会を実施して

(友愛の丘)

います。敷地面積6万坪、研修施設(定員144名の講堂や教室など)、宿泊施設(宿泊棟×4)、グラウンドなど



## UIゼンセン同盟の社会貢献活動

UIゼンセン同盟では毎月10円(5円)/人を積立、様々なボランティア活動を展開しています。

### ①加盟組合の支援

加盟組合の様々なボランティア活動を支援しています。

加盟組合	活動内容	支援額(円)
東洋紡績労働組合	パワーアップセミナーと森計画	270,000
ユニテカユニオン	緑のプラン	400,000
アシックス労働組合	スペシャルオリンピックボランティア	270,000
クラレ労働組合東京支部	絵本を届ける運動	184,000
東レ労働組合瀬田支部	アルミ缶、牛乳パック回収	50,000
東レ労働組合千葉支部	清掃ボランティア	42,500
イオングループ労連	カンボジアワーキングキャンプ	500,000
コーベヤ労働組合	ふれあい海外ボランティア	500,000
福井県支部	小枝のダム計画	111,500

### 各種カンパ

- 中古衣料・海外輸送費カンパ  
衣料点数117,049枚、カンパ金額2,646,309円(2006年度)
- 家庭に眠る小さなお宝キャンペーン  
お宝換金額 2,868,642円(2007年度)
- その他NPO・NGOに対する支援、各種カンパなど

### その他支援活動

- 北朝鮮による日本人拉致被害者家族支援
- 難病支援カンパ
- 進行性化骨筋炎(FOP)の難病指定を求める請願活動
- 連合平和行動への参画 など

### ②海外ボランティア

加盟組合より広く募集を行い、海外ボランティアを継続しています。

チーム	回	訪問国	内容
オイスカチーム	12	バングラデシュ	マングローブの植樹
シャプラニールチーム	12	バングラデシュ	児童の識字教育活動
サルボダヤチーム	10	スリランカ	サルボダヤの村おこし・ホームステイ
CCEチーム	3	モンゴル	失業者対策を中心に自立支援活動

### 富士山の森作り

富士山の崩落を防ぐために、  
パッコヤナギなどを植樹する  
環境保全ボランティア活動



## UIゼンセン同盟の国際活動

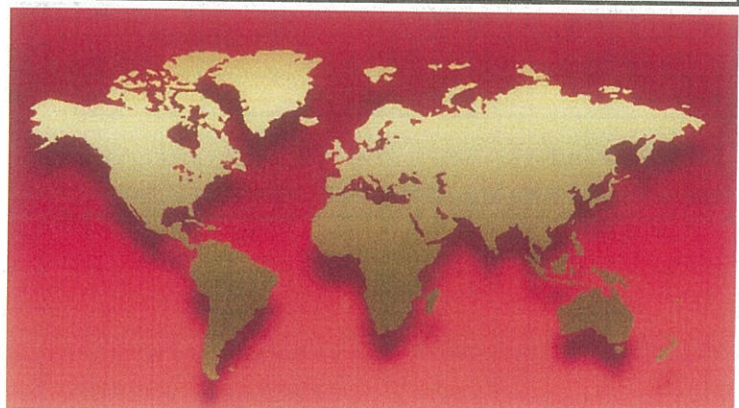
UIゼンセン同盟(専従三役)が担う国際組織・団体での役職



国際組織・団体名	役職	UIゼンセン同盟役職	アジア太平洋地域組織
国際化学エネルギー鉱山一般労連(ICEM)	副会長	会長:落合清四	ICEM-AP議長 ICEM-JAF議長
ユニオン・ネットワーク・インターナショナル(UNI)	世界執行委員	会長:落合清四	UNI-APRO副会長 UNI-LJC副議長
国際繊維被服皮革労組同盟(ITGLWF)	副会長	書記長:島田尚信	TWARO会長
国際食品労連(IUF)	執行委員	副会長:徳田孝蔵	IUF-AP執行委員第一代理 IUF-JCC副議長
国際建設林業労組連盟日本協議会(BWI-JAC)	副議長	副会長:石田一夫	

### 主な国際交流

- 日中労組定期人事交流
- 日韓繊維労組定期人事交流
- 〃 化学労組定期人事交流
- 〃 商業労組定期人事交流
- 日華化学労組定期人事交流
- 〃 繊維労組定期人事交流
- 日米労組合同会議





## UIゼンセン同盟の生活応援事業

UIゼンセン同盟では、組合員100万人のメリットを活かして、組合員の生活応援、共済事業を行っています。

### なんでも相談ダイヤル

加盟組合の組合員のあらゆる相談(雇用・退職、金銭問題、各種保険の保障見直し、離婚、職場の問題、責任・賠償に関わるものなど)に対してアドバイスを行う相談フリーダイヤル

### こころの健康相談

「なんでも相談ダイヤル」では対応できないメンタル面の悩みについて、専門の臨床心理士・看護師が相談に応じる24時間受付の相談フリーダイヤル

### まる得情報ダイヤル

加盟組合の施設・ホテルなど利用料割引や食事などの割引券・利用券の配布などを行うダイヤル



1年間の利用件数(2006年7月～2007年6月)

なんでも相談ダイヤル	1,231件
こころの健康相談	862件
まる得情報ダイヤル	7,269件



## UIゼンセン同盟の見舞金制度・共済制度

助け合いの見舞金制度(組合員40円/人・月)

給付区分			給付額(円)		
			組合員	シニア	
死亡	本人死亡		200,000	20,000	
	配偶者死亡		50,000	10,000	
	家族死亡		20,000	—	
休業	本人病気		15,000	—	
	本人負傷		15,000	—	
住宅	有扶養者	家族同居	全焼損・流失	150,000	50,000
		家族同居	半焼損・床上浸水	80,000	25,000
	単身赴任先	全焼損・流失	50,000	—	
		半焼損・床上浸水	30,000	—	
被災	無扶養者	家族同居居住居	全焼損・流失	100,000	—
		家族同居居住居	半焼損・床上浸水	50,000	—
	本人住居	全焼損・流失	100,000	—	
		半焼損・床上浸水	50,000	—	

相互扶助の精神から生まれた共済制度

個人型共済加入状況(2007年9月)

共済種類	加入件数
自家火災・総合共済	20,516件
年金共済	47,912件
積立終身共済	25,275件
新生命共済	1,216件
医療共済	14,772件
長期休業保障共済	373件
総合レジャー共済	4,108件

団体型共済加入状況(2007年9月)

共済種類	団体数	加入者数
自家火災・総合共済	451件	112,251人
グループ生命共済	24件	21,427人
労災付加給付共済	131件	23,173人
組合役員共済	559件	10,516人



## UIゼンセン同盟の組織内・準組織内議員

### 国会議員 (2007年10月現在)

組織内	川端 達夫	衆議院議員	民主党副代表・常任幹事	滋賀1区	(東レ)
	平田 健二	参議院議員	民主党参議院幹事長・幹事長代理・常任幹事	岐阜選挙区	(旭化成)
	柳澤 光美	参議院議員	民主党倫理委員	比例区	(イトーヨーカドー)
	川合 孝典	参議院議員	民主党参議院国会対策委員会役員	比例区	(帝人)
準組織内	伴野 豊	衆議院議員	民主党ネクスト環境大臣	愛知8区	—
	山根 隆治	参議院議員	民主党ネクスト内閣府担当副大臣	埼玉選挙区	—

### 地方議員 (2007年7月現在)

都府県議	18人
特定市議	10人
市長	1人
市区議	95人
町村議員	10人
計	134人



## UIゼンセン同盟の加入金・会費

### 1. 加入金

- 加入金はUIゼンセン同盟に加盟するために必要なもの
- 加盟を申請する時点の組合員数分を加盟申請と同時に納入
- 加入金は800円/人ですが、短時間勤務組合員の場合はそれぞれの交付金を差し引いた金額を納入

区分	正社員組合員	短時間A組合員 契約労働時間 30hr/週以上	短時間B組合員 契約労働時間 20hr/週以上 30hr/週未満	短時間C組合員 契約労働時間 20hr/週未満
加入金	800円	800円	800円	800円
交付金	—	△380円	△520円	△650円
納入する加入金	800円	420円	280円	150円

### 2. 会費

- 会費は組織を支える柱、あらゆる活動には財政の裏打ちが必要
- 会費には、本部会費・部会費・地方団体会費が含まれている
- 会費は、毎月の組合員実数で納入

区分	正社員組合員	短時間A組合員	短時間B組合員	短時間C組合員
基本会費	800円	800円	800円	800円
見舞金掛金	40円	40円	40円	40円
ボランティア会費	10円	5円	5円	5円
交付金	—	△380円	△520円	△650円
納入する会費	850円	465円	325円	195円





# UIゼンセン同盟 政策ニュース NEWS LETTER

発行所 UIゼンセン同盟  
〒102-0074  
東京都千代田区九段南4-8-16  
TEL 03-3288-3709  
URL <http://www.uizensen.or.jp/>  
発行人 高石 修

3

No.99

2008. 1. 10

## 2007年（平成19年）労働組合基礎調査結果について

厚生労働省は2007年12月27日「平成19年労働組合基礎調査結果の概況」（別紙）を発表した。同調査結果では単位労働組合数は58,265組合（前年比754組合減）、労働組合員数1,008万人（前年比3万9千人増）となり、雇用者数（総務省調査）に占める推定組織率は18.1%、前年比0.1ポイントの低下となった。この調査結果に対し、連合は「労働組合員数が13年ぶりに増加に転じ、この間の減少傾向に歯止めがかかったことを高く評価する」とのコメントを発表した。

今回の調査結果の特徴として次のような点があげられる。

### ① 労働組合員総数13年ぶりに増加

バブル経済崩壊以降、企業の人員削減、パートタイマーや派遣労働者の増加、さらには団塊世代の大量退職が始まり、労働組合員数、組織率ともに低下傾向が続く厳しい環境の中にあつて労働組合員総数が増加に転じたことの意義は高い。

### ② 短時間雇用者の推定組織率は4.8%（前年比0.5ポイント増）

規模別、雇用形態別で見れば、民間企業の労働組合員数799万7千人（前年比11万人増加）のうち、1,000人以上規模の組合員数が461万5千人（全体の57.7%）と約6割を占め、次いで300～999人規模が123万6千人（同15.5%）、100～299人規模が（同8.8%）などとなっている。

一方、短時間雇用者数は1,218万人と昨年より31万人増加し、全雇用者総数の21.8%を占めている。パート労働組合員数は58万8千人（前年比7万3千人増、14.2%増）となり、全労働組合員数に占める割合は5.9%であり、推定組織率は4.8%と、前年比0.5%増加になっている。

2007年9月12日発表したUIゼンセン同盟の2007年度（2006/9～2007/8）の組織拡大は新加盟51組合+27分会で49,925人、企業内組織拡大34組合24,493人、計74,418人の組織拡大を果たした。組織現勢では1,002,244人と初めて100万人の大台を突破し、内短時間組合員が413,223人と4割を超えた。今回の調査結果における労働組合員総数の増加に我々UIゼンセン同盟が大きく寄与したことは言うまでもない。一方、2007年度の解散・脱退組合は89組合+2分会9,896人でその多くを中小企業の労働組合が占めていた。

我々は今回の調査結果を真摯に受け止め、大手はもとより中所企業、パートタイマー労働者、派遣労働者の組織拡大にUIゼンセン同盟本部・部会・都道府県支部、加盟組合の力を結集して、さらに取り組むことと同時に組織の強化に努めなければならない。

<担当：組織拡大局 佐久間>



厚生労働省発表  
平成19年12月

厚生労働省大臣官房統計情報部  
担当係：賃金福祉統計課労使関係第一係  
電 話：03-5253-1111(内線：7665、7666)  
03-3595-3147(夜 間 直 通)

## 平成19年労働組合基礎調査結果の概況

### 目 次

調査の概要 .....	1 頁
用語について .....	2
統計表に用いている符号 .....	2
結果の概要 .....	3
1 労働組合及び労働組合員の状況 .....	3
2 産業別の状況 .....	4
3 企業規模別(民間企業)の状況 .....	5
4 適用法規別の状況 .....	5
5 パートタイム労働者の状況 .....	6
6 主要団体への加盟状況 .....	6
附表1 .....	7
附表2 .....	8

平成19年労働組合基礎調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。  
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/>)



## 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、我が国におけるすべての労働組合を対象として、昭和22年以降、毎年実施している承認統計である。

### 2 調査の範囲

我が国におけるすべての労働組合とする（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）。

### 3 調査事項

- (1) 労働組合の名称、代表者氏名及び事務所の所在地
- (2) 企業の属性
- (3) 労働組合員数
- (4) 労働組合の種類
- (5) 適用法規
- (6) 存廃等区分及び新設又は解散等の理由
- (7) 組合本部及び直上組合の名称、所在地
- (8) 加盟上部組合の系統

### 4 調査時期

平成19年6月30日現在

### 5 調査の方法

都道府県労政主管課及び労政主管事務所の職員が労働組合に対し調査票を配布し、労働組合が調査票に記入した後、同職員が調査票を回収した。

### 6 調査機関

厚生労働省統計情報部 — 都道府県労政主管課 — 労政主管事務所 — 労働組合



## 用語について

### 1 労働組合の定義

労働組合とは、労働者が主体となって、自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体をいう。

### 2 「単位組織組合」「単一組織組合」「連合団体」の定義

(1) 単位組織組合とは規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。

例えば、1企業1事業所の労働者だけで組織されている労働組合等が挙げられる。

(2) 単一組織組合とは規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。

なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部の組織を「本部」という。

(3) 連合団体とは単位組織組合、単一組織組合等を構成員とし、構成員が団体加盟する形式をとる労働組合をいう。

### 3 統計表の種類

#### (1) 「単位労働組合に関する統計表」

単位組織組合及び単一組織組合の下部組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として集計した結果表であり、産業、企業規模、適用法規別にみる場合等に用いられている。

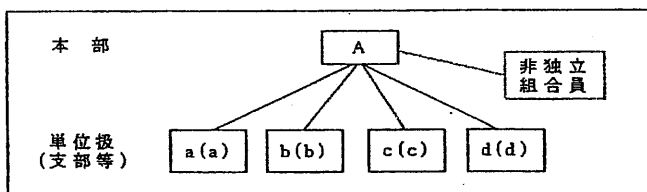
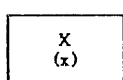
#### (2) 「単一労働組合に関する統計表」

単位組織組合及び単一組織組合の本部をそれぞれ1組合として集計した結果表であり、全体の労働組合員数をみる場合に用いられている。

なお、単一労働組合の組合員数は、独自の活動組織をもたない労働組合員（非独立組合員）を含めて集計しているため、単位労働組合の組合員数より多くなっている。（下図参照）

単位組織組合  
(下部組織がない)

単一組織組合  
(下部組織がある)



( ) は労働組合員数

#### ・ 単位労働組合に関する統計表

労働組合数 = 5組合 (X, a, b, c, d)

労働組合員数 = (x) + (a) + (b) + (c) + (d)

#### ・ 単一労働組合に関する統計表

労働組合数 = 2組合 (X, A)

労働組合員数 = (x) + (a) + (b) + (c) + (d) + 非独立組合員

### 4 「推定組織率」

本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数で除して得られた数値をいう。

## 利用上の注意

1 統計表に用いている符号は次のとおりである。

「0.0」・「0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

ただし、対前年差（比）を算出する際に+あるいは-になったものは「+0」、「-0」等とした。

「…」は、該当数値が不明又は表章することが不適当なものを示す。

2 労働組合員数の千人未満は四捨五入しているが、対前年差（比）、構成比及び推定組織率は人単位で算出している。

3 船員法第一条に規定する船員の結成する労働組合については、「平成19年船員単位労働組合基本調査（国土交通省）」の結果を用いている。



## 結果の概要

### 1 労働組合及び労働組合員の状況

平成19年6月30日現在における単一労働組合の労働組合数は27,226組合、労働組合員数は1,008万人で、前年に比べて労働組合数は281組合の減(1.0%減)、労働組合員数は3万9千人の増(0.4%増)となった。

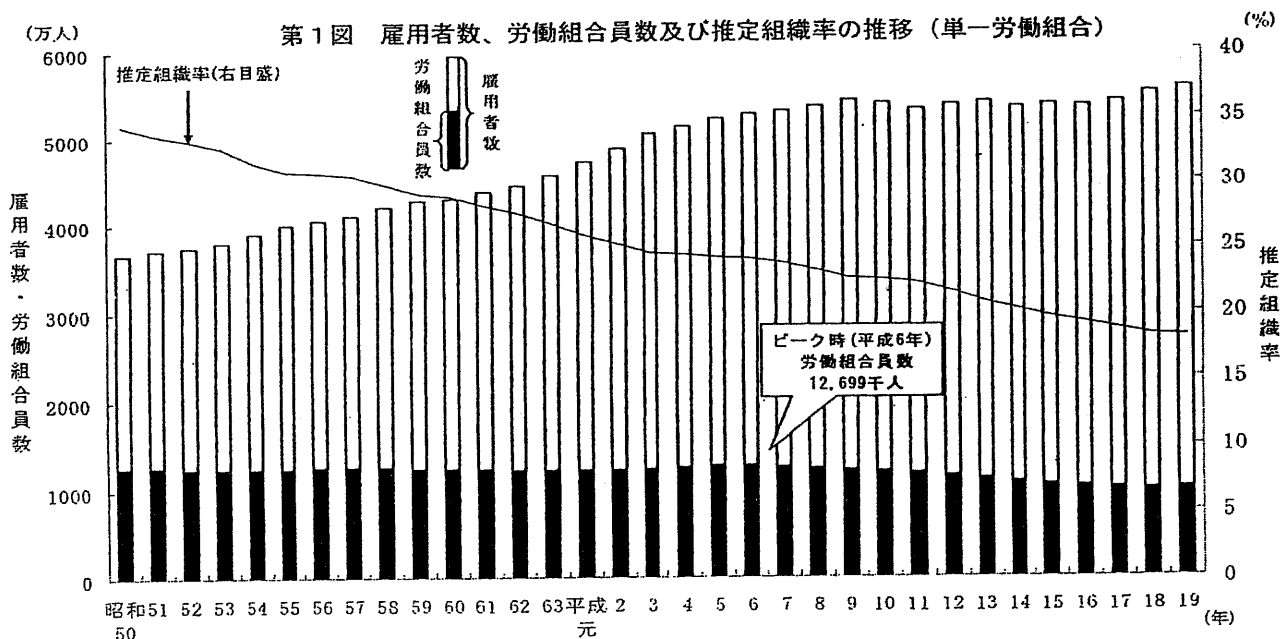
また、推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は18.1%となり、前年の18.2%に比べて0.1ポイントの低下となった。

一方、単位労働組合の労働組合数は58,265組合、労働組合員数は1,000万2千人で、前年に比べて労働組合数は754組合の減(1.3%減)、労働組合員数は4万1千人の増(0.4%増)となった。(第1表、第1図、附表1)

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移  
(単一労働組合、単位労働組合)

年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数 万人	推定組織率 %
	対前年差	対前年比	%	千人	対前年差	対前年比		
平成14年	30,177 (65,642)	-596 (-2,064)	-1.9 (-3.0)	10,801 (10,708)	-412 (-391)	-3.7 (-3.5)	5,348	20.2
15	29,745 (63,955)	-432 (-1,687)	-1.4 (-2.6)	10,531 (10,437)	-269 (-271)	-2.5 (-2.5)	5,373	19.6
16	29,320 (62,805)	-425 (-1,150)	-1.4 (-1.8)	10,309 (10,209)	-222 (-228)	-2.1 (-2.2)	5,371	19.2
17	28,279 (61,178)	-1,041 (-1,627)	-3.6 (-2.6)	10,138 (10,034)	-171 (-175)	-1.7 (-1.7)	5,416	18.7
18	27,507 (59,019)	-772 (-2,159)	-2.7 (-3.5)	10,041 (9,961)	-98 (-73)	-1.0 (-0.7)	5,517	18.2
19	27,226 (58,265)	-281 (-754)	-1.0 (-1.3)	10,080 (10,002)	39 (41)	0.4 (0.4)	5,565	18.1

注： 1) ( )内の数値は単位労働組合を集計したものである。  
2) 雇用者数は、労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の数値である(以下同じ)。





## 2 産業別の状況

労働組合員数(単位労働組合)を産業別にみると、製造業が最も多く274万6千人(全体の27.5%)と約3割を占め、次いで、公務107万8千人(同10.8%)、卸売・小売業104万4千人(同10.4%)等の順となっている。対前年差で増加幅が大きかった産業は、卸売・小売業5万2千人増(対前年比5.3%増)、サービス業4万1千人増(同9.1%増)などであり、減少幅が大きかった産業は、公務5万1千人減(同4.5%減)などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業59.4%、金融・保険業50.3%で5割以上と高く、農業・林業・漁業2.7%、不動産業2.8%で低くなっている。(第2表)

第2表 産業別労働組合員数  
(単位労働組合)

産 業	労働組合員数				雇用者数		推定組織率	
	対前年差	対前年比	構成比	対前年比	平成19年	平成18年		
	千人	千人	%	%	万人	%	%	%
総 計	10,002 [2,848]	41 [37]	0.4 [1.3]	100.0	5,565	0.9	...	...
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	16 [1]	-1 [-0]	-6.7 [-3.8]	0.2	58	0.0	2.7	2.9
鉱 業	6 [1]	-0 [-0]	-0.1 [-2.7]	0.1	5	25.0	12.2	15.3
建 設 業	941 [62]	-5 [+0]	-0.5 [0.3]	9.4	442	-4.5	21.3	20.4
製 造 業	2,746 [437]	12 [2]	0.5 [0.5]	27.5	1,091	1.7	25.2	25.5
電気・ガス・熱供給・水道業	190 [24]	-3 [-1]	-1.5 [-2.3]	1.9	32	-5.9	59.4	56.8
情 報 通 信 業	386 [64]	8 [2]	2.1 [3.5]	3.9	192	10.3	20.1	21.7
運 輸 業	842 [62]	-6 [+0]	-0.7 [0.5]	8.4	314	-0.9	26.8	26.8
卸 売 ・ 小 売 業	1,044 [473]	52 [45]	5.3 [10.6]	10.4	983	0.9	10.6	10.2
金 融 ・ 保 険 業	714 [346]	-2 [-0]	-0.2 [-0.1]	7.1	142	-1.4	50.3	49.7
不 動 産 業	20 [4]	2 [+0]	12.1 [5.8]	0.2	69	3.0	2.8	2.6
飲 食 店 , 宿 泊 業	110 [49]	13 [10]	13.3 [26.3]	1.1	268	2.3	4.1	3.7
医 療 , 福 祉	456 [360]	-0 [-4]	-0.1 [-1.0]	4.6	536	1.5	8.5	8.6
教 育 , 学 習 支 援 業	607 [319]	-13 [-5]	-2.2 [-1.4]	6.1	263	-1.1	23.1	23.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	309 [72]	-5 [+0]	-1.7 [0.7]	3.1	76	8.6	40.7	44.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	484 [123]	41 [2]	9.1 [1.9]	4.8	786	-2.1	6.2	5.5
公 務	1,078 [435]	-51 [-17]	-4.5 [-3.8]	10.8	245	8.4	44.0	50.0
分 類 不 能 の 産 業	53 [16]	-0 [1]	-0.3 [3.5]	0.5	...	...	...	...

注： 1) 「分類不能の産業」の労働組合員数には、複数産業の労働者で組織されている労働組合の労働組合員数及び産業分類が不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。  
2) [ ] 内の数値は、女性労働組合員数である。



### 3 企業規模別(民間企業)の状況

民間企業の労働組合員数(単位労働組合)は799万7千人で、前年に比べて11万人増加した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が461万5千人(全体の57.7%)と約6割を占め、次いで、300~999人規模が123万6千人(同15.5%)、100~299人規模が70万2千人(同8.8%)などとなっている。

前年と比べると、1,000人以上規模で、労働組合員数が対前年で増加した。(第3表)

第3表 企業規模別(民間企業)労働組合員数

(単位労働組合)

企業規模	労働組合員数				雇用者数		推定組織率	
	対前年差	対前年比	構成比	対前年比	平成19年	平成18年		
	千人	千人	%	%	万人	%	%	
計	7,997	110	1.4	100.0	4,951	0.6	16.2	16.0
1,000人以上	4,615	79	1.7	57.7	972	0.1	47.5	46.7
300~999人	1,236	-6	-0.5	15.5	1,358	3.0	14.3	14.8
100~299人	702	-10	-1.4	8.8				
30~99人	246	-8	-3.1	3.1				
29人以下	37	+0	+0.0	0.5	2,573	-0.4	1.1	1.1
その他	1,161	54	4.9	14.5	...	...	...	...

注： 1) 「その他」には、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び規模不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。  
2) 雇用者数は、労働力調査の民間企業(農林業を除く。)の数値であり、「計」には「規模不明」が含まれる。

### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数(単位労働組合)をみると、「労働組合法」適用労働組合員数が802万2千人(全体の80.2%)と8割を占め、次いで、「地方公務員法」142万7千人(同14.3%)、「特定独立行政法人等の労働関係に関する法律」24万7千人(同2.5%)、「地方公営企業等の労働関係に関する法律」15万8千人(同1.6%)、「国家公務員法」14万7千人(同1.5%)の順となっている(第4表)。

第4表 適用法規別労働組合員数

(単位労働組合)

適用法規	労働組合員数			構成比		
	平成19年	対前年差	対前年比	平成18年	平成19年	平成18年
	千人	千人	%	千人	%	%
総計	10,002	41	0.4	9,961	100.0	100.0
労働組合法	8,022	110	1.4	7,912	80.2	79.4
特労法・地公労法	406	-8	-1.9	414	4.1	4.2
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	247	-6	-2.3	253	2.5	2.5
地方公営企業等の労働関係に関する法律	158	-2	-1.3	160	1.6	1.6
国公法・地公法	1,575	-61	-3.7	1,636	15.7	16.4
国家公務員法	147	-2	-1.5	149	1.5	1.5
地方公務員法	1,427	-59	-4.0	1,486	14.3	14.9

注： 1) 「特労法」は特定独立行政法人等の労働関係に関する法律、「地公労法」は地方公営企業等の労働関係に関する法律の略称である。  
2) 「国公法」は国家公務員法、「地公法」は地方公務員法の略称である。

## 5 パートタイム労働者の状況

労働組合員数（単位労働組合）のうちパートタイム労働者についてみると、58万8千人と前年に比べて14.2%増加し、全労働組合員数に占める割合は5.9%、推定組織率は4.8%となっている（第5表）。

第5表 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移  
（単位労働組合）

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数 に占める割合	短時間雇用者数	推定組織率
	対前年差	対前年比				
	千人	千人	%	%	万人	%
平成 15 年	331	38	13.1	3.2	1,098	3.0
16	363	31	9.5	3.6	1,107	3.3
17	389	26	7.3	3.9	1,172	3.3
18	515	126	32.4	5.2	1,187	4.3
19	588	73	14.2	5.9	1,218	4.8

注： 1) 「パートタイム労働者」とは、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであつても1週の所定労働日数が少ない者及び事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。  
2) 「短時間雇用者数」は、労働力調査の雇用者数のうち就業時間が週35時間未満の雇用者の数値である。  
3) 「推定組織率」は、パートタイム労働者の労働組合員数を短時間雇用者数で除して得られた数値である。

## 6 主要団体への加盟状況

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）662万2千人（前年に比べて10万人増）、全労連（全国労働組合総連合）68万4千人（同1万7千人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）13万2千人（同7千人減）、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）199万8千人、化学エネルギー鉱山労協（日本化学エネルギー鉱山労働組合協議会）49万人、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）63万7千人、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）160万7千人となっている。

また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合675万人（前年に比べて10万1千人増）、全労連91万1千人（同2万人減）、全労協15万人（同3千人減）となっている。（第6表、附表2）

第6表 主要団体別労働組合員数  
（単一労働組合）

主要団体	労働組合員数			全労働組合員数 に占める割合	
	平成19年	対前年差	対前年比		
	千人	千人	%	千人	%
全労働組合員数	10,080	39	0.4	10,041	100.0
連 合	6,622	100	1.5	6,522	65.7
	[6,750]	[101]	[1.5]	[6,649]	[67.0]
全 労 連	684	-17	-2.4	701	6.8
	[911]	[-20]	[-2.2]	[932]	[9.0]
全 労 協	132	-7	-5.0	139	1.3
	[150]	[-3]	[-1.7]	[152]	[1.5]
金 属 労 協	1,998	44	2.3	1,954	19.8
化学エネルギー鉱山労協	490	+0	+0.0	490	4.9
交 運 労 協	637	-2	-0.3	639	6.3
公 務 労 協	1,607	-44	-2.6	1,651	15.9

注： 1) 「全労働組合員数」は、主要団体に加盟していない労働組合員数も含む。  
2) 複数の主要団体に加盟している労働組合員は、それぞれ主要団体に重複して集計している。  
3) 「連合」「全労連」「全労協」の労働組合員数について、上段は産業別組織を通じて加盟している労働組合員数を集計した数値であり、下段[ ]は産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した数値である。



附表1 労働組合種類別労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移 (各年6月30日現在)

年	単位労働組合		単一労働組合		雇用者数 万人	推定組織率 %
	労働組合数	労働組合員数 人	労働組合数	労働組合員数 人		
昭和22年	23,323	5,692,179	---	---	1,256	45.3
23	33,926	6,677,427	---	---	1,259	53.0
24	34,688	6,655,483	---	---	1,193	55.8
25	29,144	5,773,908	---	---	1,251	46.2
26	27,644	5,686,774	---	---	1,336	42.6
27	27,851	5,719,560	---	---	1,421	40.3
28	30,129	5,842,678	18,228	5,927,079	1,631	36.3
29	31,456	5,986,168	18,127	6,075,746	1,712	35.5
30	32,012	6,166,348	18,013	6,285,878	1,764	35.6
31	34,073	6,350,357	18,935	6,463,118	1,931	33.5
32	36,084	6,606,275	19,297	6,762,601	2,014	33.6
33	37,823	6,881,581	20,132	6,984,032	2,134	32.7
34	39,303	7,077,510	20,725	7,211,401	2,248	32.1
35	41,561	7,516,316	21,957	7,661,568	2,382	32.2
36	45,096	8,154,176	24,237	8,359,876	2,422	34.5
37	47,812	8,783,691	24,899	8,971,156	2,582	34.7
38	49,796	9,269,776	25,844	9,357,179	2,693	34.7
39	51,457	9,652,350	27,141	9,799,653	2,803	35.0
40	52,879	10,069,761	27,525	10,146,872	2,914	34.8
41	53,985	10,308,120	27,919	10,403,742	3,042	34.2
42	55,321	10,475,869	28,335	10,566,436	3,100	34.1
43	56,535	10,774,814	28,840	10,862,864	3,159	34.4
44	58,812	11,143,482	29,611	11,248,601	3,196	35.2
45	60,954	11,481,206	30,058	11,604,770	3,277	35.4
46	62,428	11,684,263	30,500	11,797,570	3,383	34.8
47	63,718	11,772,008	30,818	11,888,592	3,469	34.3
48	65,448	11,967,333	31,674	12,097,848	3,659	33.1
49	67,829	12,325,147	32,734	12,461,799	3,676	33.9
50	69,333	12,472,974	33,424	12,590,400	3,662	34.4
51	70,039	12,374,288	33,771	12,508,731	3,710	33.7
52	70,625	12,293,052	33,987	12,437,012	3,746	33.2
53	70,868	12,232,614	34,163	12,382,829	3,796	32.6
54	71,780	12,173,913	34,112	12,308,756	3,899	31.6
55	72,693	12,240,652	34,232	12,369,262	4,012	30.8
56	73,694	12,355,372	34,200	12,471,270	4,055	30.8
57	74,091	12,418,347	34,477	12,525,529	4,102	30.5
58	74,486	12,410,988	34,539	12,519,530	4,209	29.7
59	74,579	12,358,075	34,579	12,463,755	4,282	29.1
60	74,499	12,319,356	34,539	12,417,527	4,301	28.9
61	74,183	12,280,983	34,216	12,342,853	4,383	28.2
62	73,138	12,195,437	34,033	12,271,909	4,448	27.6
63	72,792	12,157,134	33,750	12,227,223	4,565	26.8
平成元年	72,605	12,150,089	33,683	12,227,073	4,721	25.9
2	72,202	12,193,396	33,270	12,264,509	4,875	25.2
3	71,685	12,322,884	33,008	12,396,592	5,062	24.5
4	71,881	12,470,958	33,047	12,540,691	5,139	24.4
5	71,501	12,586,964	32,552	12,663,484	5,233	24.2
6	71,674	12,619,467	32,581	12,698,847	5,279	24.1
7	70,839	12,495,304	32,065	12,613,582	5,309	23.8
8	70,699	12,331,252	31,601	12,451,149	5,367	23.2
9	70,821	12,167,594	31,336	12,284,721	5,435	22.6
10	70,084	11,987,178	31,062	12,092,879	5,391	22.4
11	69,387	11,706,419	30,610	11,824,593	5,321	22.2
12	68,737	11,425,804	31,185	11,538,557	5,379	21.5
13	67,706	11,098,530	30,773	11,212,108	5,413	20.7
14	65,642	10,707,978	30,177	10,800,608	5,348	20.2
15	63,955	10,437,123	29,745	10,531,329	5,373	19.6
16	62,805	10,209,154	29,320	10,309,413	5,371	19.2
17	61,178	10,034,433	28,279	10,138,150	5,416	18.7
18	59,019	9,961,299	27,507	10,040,580	5,517	18.2
19	58,265	10,002,426	27,226	10,079,614	5,565	18.1

注: 1) 昭和22年は「労働組合調査」、23～57年は「労働組合基本調査」、58年以降は「労働組合基礎調査」である。  
 2) 推定組織率は、労働組合員数(昭和27年までは単位労働組合、28年以降は単一労働組合)を雇用者数(総務省統計局「労働力調査」各年6月分、ただし22年については7月分)で除して算出したものである。したがって、27年以前と28年以降は厳密な意味では連続しない。なお、労働力調査は昭和28年、42年に調査方法を改定したが、42年の変更によるギャップは28年までさかのぼって修正してある。  
 3) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況(2-1)

(単位:千人)

区 別	労働組合員数		対前年差
	平成19年	平成18年	
連 合			
U I ゼン セン 同 盟	981	888	93
自 動 車 総 連 合	720	695	25
電 機 連 合	644	621	23
J A M 連 連	387	382	5
基 幹 労 連	243	241	2
生 保 労 連	241	250	-9
情 報 労 連	228	222	6
電 力 総 連 合	212	213	-0
サ ー ビ ス ・ 流 通 連 合	212	206	6
運 輸 労 連	132	132	+0
J E C 連 合	117	118	-1
私 鉄 総 連 合	116	120	-4
フ ー ド 連 合	101	101	-1
J R 連 合	74	74	-0
J R 総 連 合	69	70	-0
損 保 労 連	66	65	1
交 通 労 連	58	60	-2
化 学 総 連 合	50	50	-1
ゴ ー ム 連 合	43	43	+0
サ ー ビ ス 連 合	42	40	3
全 自 交 労 連 合	36	36	-0
紙 航 空 連 合	33	34	-1
海 空 連 合	32	28	5
全 電 線 員	30	30	0
全 国 ガ 労 連 合	28	29	-1
全 刷 労 連 合	25	26	-0
印 刷 労 連 合	21	21	-0
セ ラ ミ ッ ク ス 連 合	19	19	-0
全 国 農 団 労 合	16	17	-1
全 銀 連 合	16	16	-0
へ ル ス ケ ア 労 協 連	13	13	+0
N H K 労 連	12	12	-0
自 日 治 教 労 組	915	947	-32
J 公 教 P 組	296	302	-6
国 公 連 合	134	135	-1
全 郵 政 交 道	116	119	-3
都 市 水 道	81	82	-1
全 水 道	30	31	-2
	27	28	-1

- 注: 1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。  
 なお、組合員数は単位労働組合又は単一労働組合いずれか多い方の数値である。  
 2) 主要団体への加盟状況は、平成19年6月30日現在による。  
 3) 「上記以外の上部組合」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない主要単一産業別労働組合を示す。  
 4) 労働組合員数の千人未満は四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出している。



附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-2）

（単位：千人）

区 別	労働組合員数		対前年差
	平成19年	平成18年	
全 連			
日本医 連	146	147	-2
日生協 連	62	61	1
建交 連	39	41	-3
全労連・全一 連	28	29	-1
自交 連	23	23	+0
福祉保 育 連	12	12	-0
全労連自治 連	195	202	-7
全国公 教 連	106	111	-5
全 公 教 連	91	95	-4
全 協			
都 連	57	63	-5
国 協	16	16	-1
上記以外の上部組合			
全 建 総 連	682	680	2
市 建 銀 連	77	76	1
日 農 建 協 連	38	39	-1
全 農 学 協 連	36	37	-2
光 農 学 協 連	34	29	5
新 農 学 協 連	29	30	-1
ア 農 学 協 連	25	25	-0
航 ル 空 関 連	23	22	1
全 刷 大 関 教 連	22	22	-0
印 刷 大 関 教 連	15	15	-0
全 損 保 連	15	14	+0
全 信 連	14	14	+0
全 港 連	12	12	-0
全 日 教 連	22	23	-0
日 高 教 連	11	12	-1

- 注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。  
 なお、組合員数は単位労働組合又は単一労働組合いずれか多い方の数値である。
- 2) 主要団体への加盟状況は、平成19年6月30日現在による。
- 3) 「上記以外の上部組合」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない主要単一産業別労働組合を示す。
- 4) 労働組合員数の千人未満は四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出している。